

# 公認会計士と監査法人

駒澤大学

令和3年12月6日

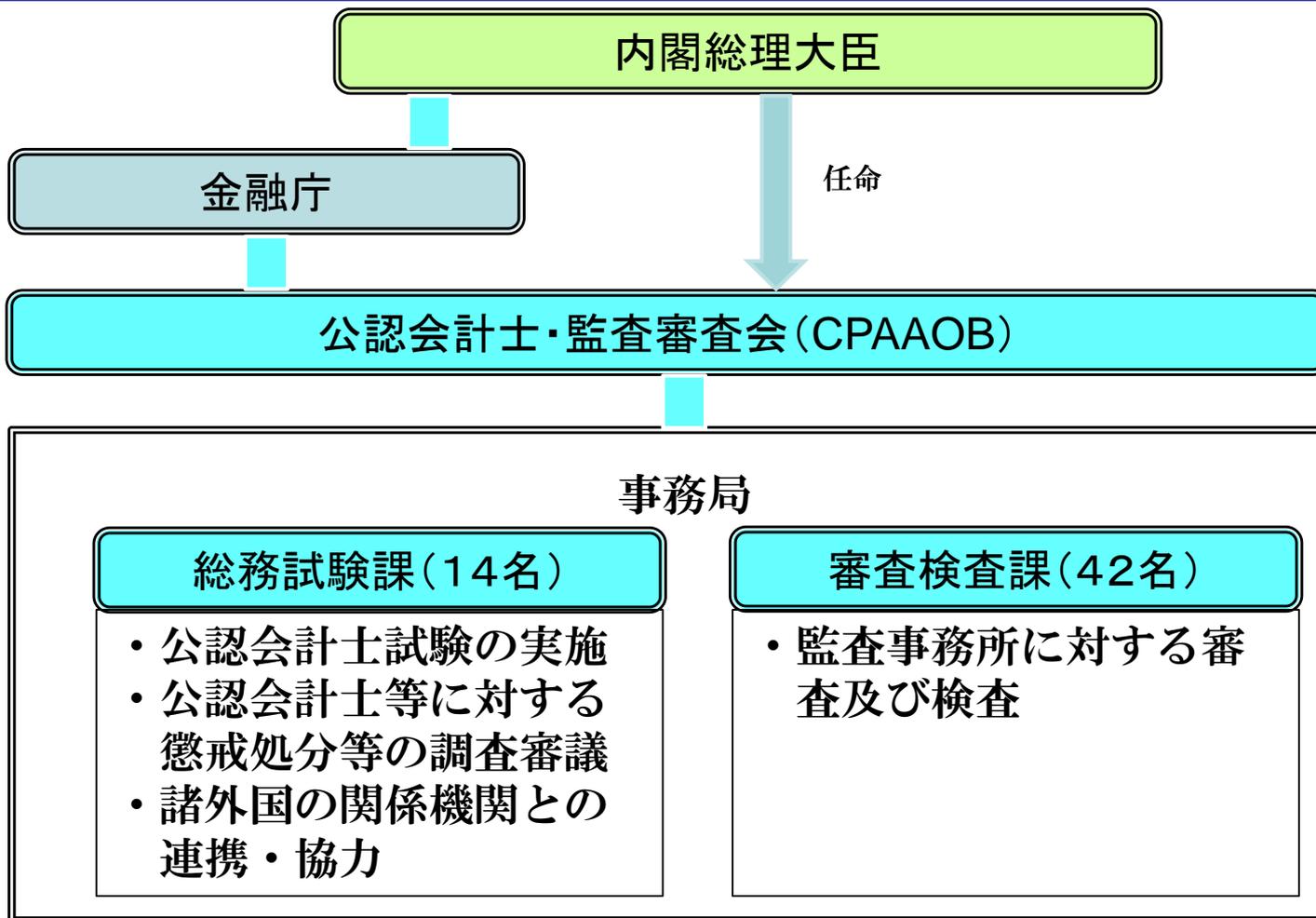
(令和3年11月15日収録)

公認会計士・監査審査会

常勤委員

松井 隆幸

# 公認会計士・監査審査会とは



上記人員数は、令和3年度定員ベース

(審査会『公認会計士・監査審査会』令和元年度版、2頁。一部修正。)

# 構成

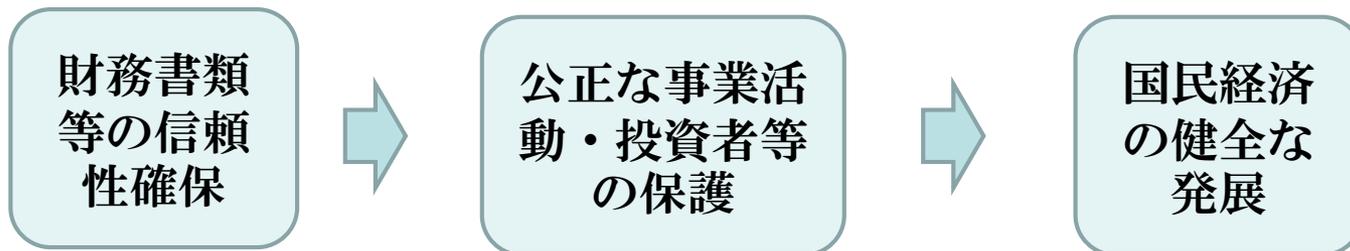
---

- I. 公認会計士の使命・業務・要件
  - II. 公認会計士試験制度
  - III. 監査法人の現状
- おわりに～公認会計士の活躍領域

# I. 公認会計士の使命・業務・要件

- 公認会計士の使命（公認会計士法第1条）

「公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする。」



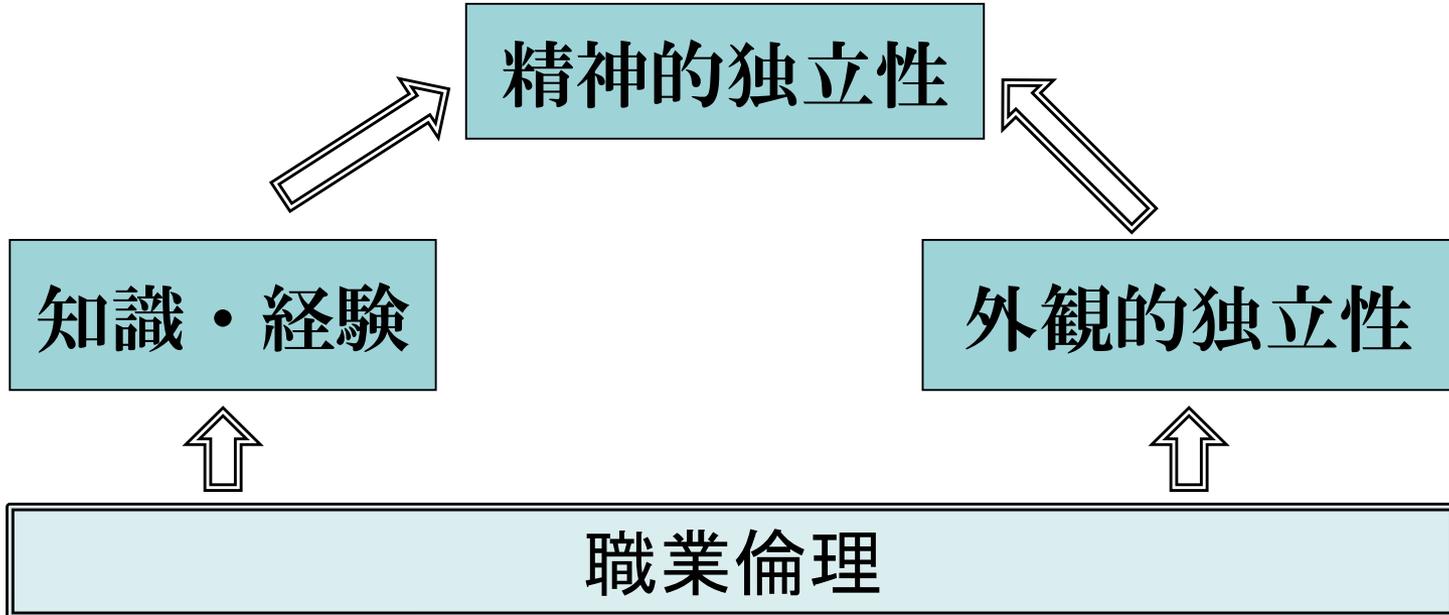
# I. 公認会計士の使命・業務・要件

---

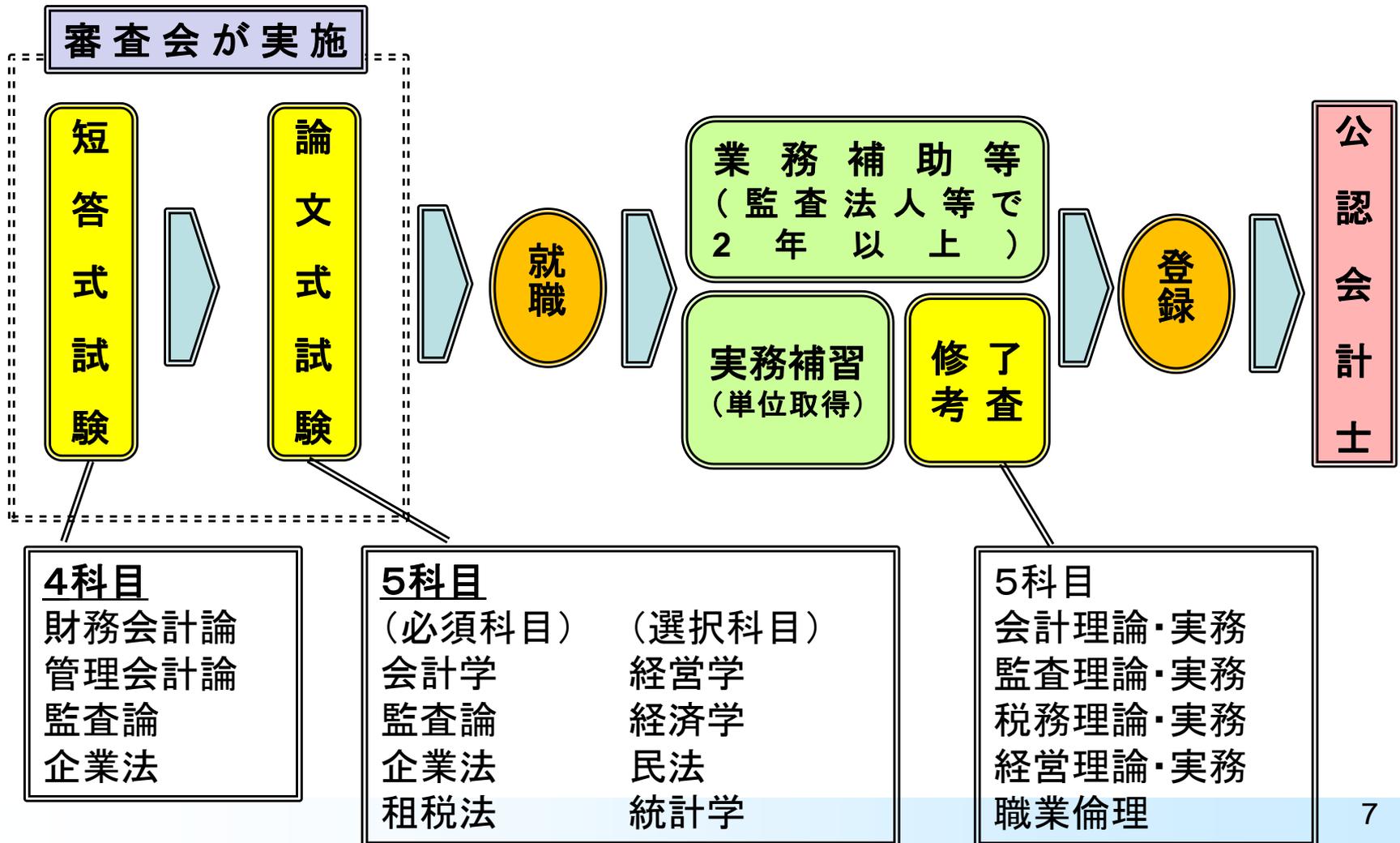
- 使命を達成するため、公認会計士は「他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をする」（公認会計士法第2条1項）ことを業務としています。
- 加えて、公認会計士の名称を用いて「他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の調整をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる」（公認会計士法第2条2項）業務をすることもできます。

# I. 公認会計士の使命・業務・要件

- 公認会計士は、会計及び監査の専門家であり、監査により、財務諸表等の信頼性を確保することを職務としています。
- 監査人として、職務を適切に遂行するには、次の要件を満たす必要があります。



# Ⅱ. 公認会計士試験制度



## Ⅱ. 公認会計士試験制度

- 公認会計士として必要な知識や応用能力を備えているかどうかを確かめるのが、公認会計士試験です。
- 公認会計士法第5条は、公認会計士試験の目的と方法について、次のように規定しています。
  - － 「公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行う。」
- 公認会計士・監査審査会は、公認会計士試験の実施を担う機関です。

## Ⅱ. 公認会計士試験制度

- 短答式試験と論文式試験は、役割を分担しつつ、受験者の学識と応用能力を判定します。
- 短答式試験＝受験者が、論文式試験を受験するために必要な**専門的知識**を備えているかを判定するための試験です。
  - － 審査会が公表している「出題範囲の要旨」に沿って、基礎力を確かめる問題や基本的な事項の理解を問う問題が出題されます。

## Ⅱ. 公認会計士試験制度

- 論文式試験＝受験者が必要な専門的知識を有しているという前提で、受験者の思考力、判断力、**応用能力**、論述力等を評価します。
  - － 短答式試験のある科目の「出題範囲の要旨」では、論文式試験の出題範囲を短答式試験よりも絞り込んでいます。
  - － 会計学、監査論、企業法、租税法及び民法については、法令集を受験時に配布しています。

## Ⅱ. 公認会計士試験制度

### ● 短答式試験

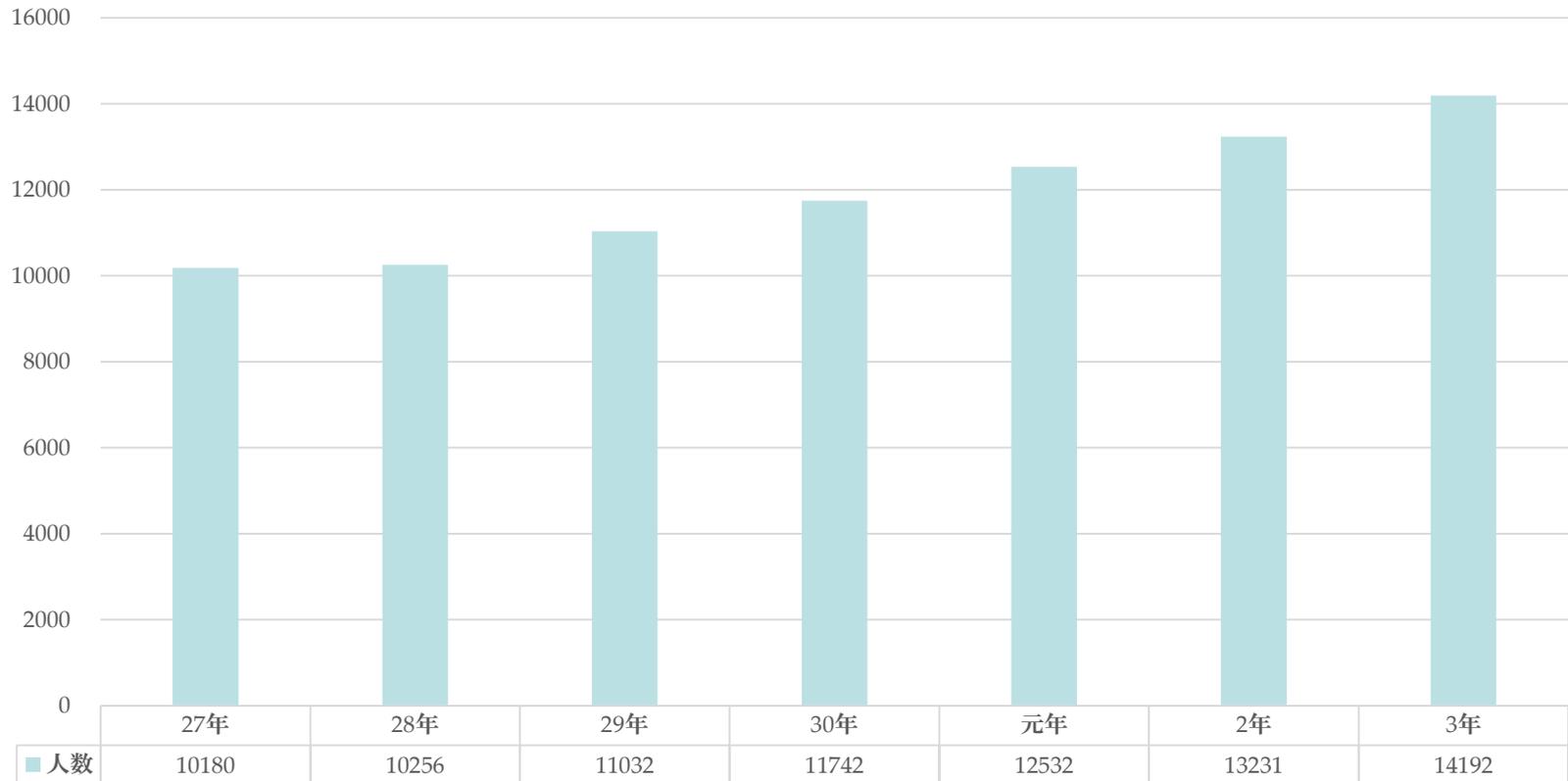
科目	試験時間	問題数	配点
財務会計論	120分	40問以内	200点
管理会計論	60分	20問以内	100点
監査論	60分	20問以内	100点
企業法	60分	20問以内	100点

### ● 論文式試験

科目	試験時間	問題数	配点
会计学	300分	大問五問	300点
監査論	120分	大問二問	100点
企業法	120分	大問二問	100点
租税法	120分	大問二問	100点
選択科目	120分	大問二問	100点

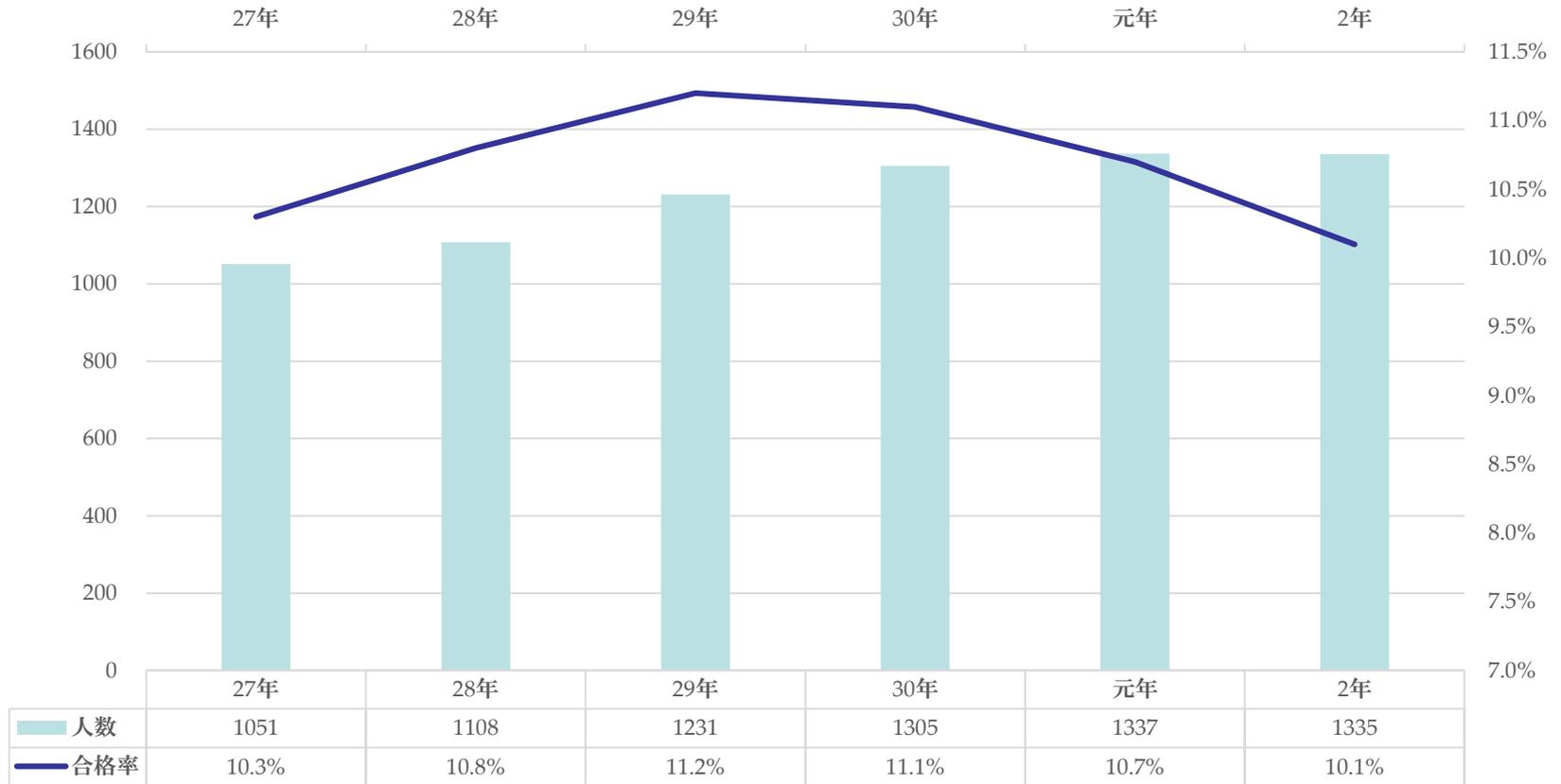
## Ⅱ. 公認会計士試験制度

願書提出者数

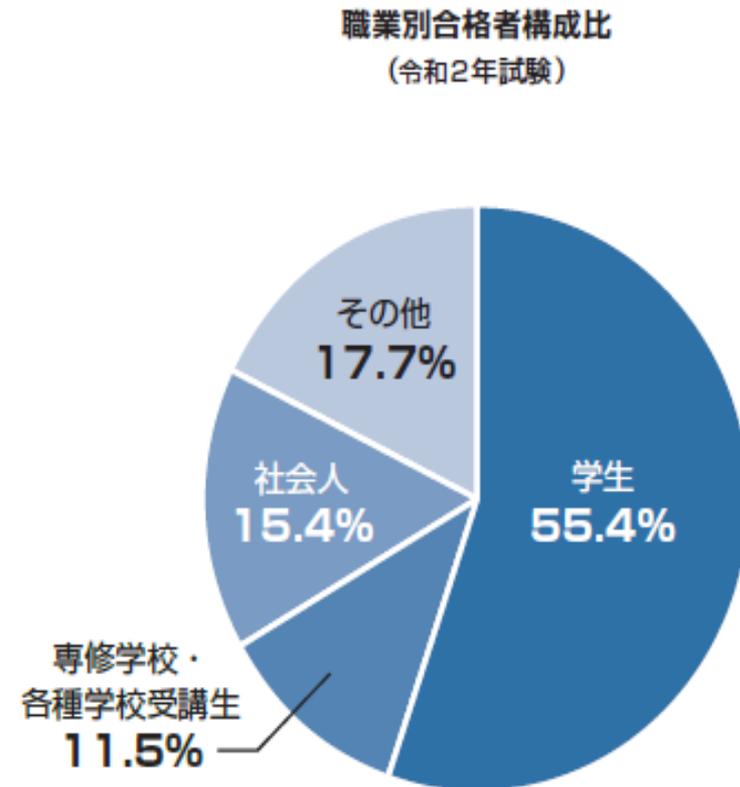
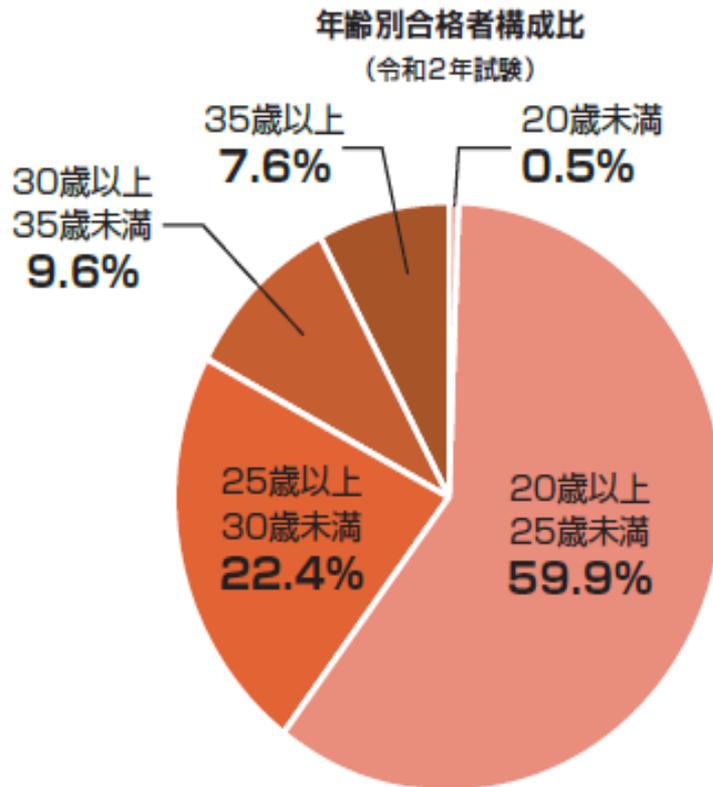


# Ⅱ. 公認会計士試験制度

合格者数・合格率



## Ⅱ. 公認会計士試験制度



審査会『目指せ、公認会計士！』令和3年。

## Ⅱ． 公認会計士試験制度

- 業務補助等
  - － 業務補助（監査業務に関して、公認会計士又は監査法人を補助）と実務従事（財務に関する監査、分析その他の実務で政令で定めるものに従事）があります。
  - － 業務補助等の期間は、2年以上とされています。（公認会計士法第15条）
- 実務補習
  - － 公認会計士として必要な技能を修習させることを目的として実施されます。（公認会計士法第16条）
  - － 現在、（一財）会計教育研修機構が運営しています。修業年限は、原則として3年です。

## Ⅱ. 公認会計士試験制度

### ● 修了考査

- 実務補習の内容全体について適切な理解がなされているかどうかを確認するために実施されます。

科目（規則7条）	試験時間	問題数	配点
会計に関する理論及び実務	3時間	大問二問	300点
監査に関する理論及び実務	3時間	大問二問	300点
経営に関する理論及び実務（コンピュータに関する理論を含む）	2時間	大問二問	200点
税に関する理論及び実務	3時間	大問二問	300点
公認会計士の業務に関する法規及び職業倫理	1時間	大問二問	100点

# Ⅲ. 監査法人の現状

---

- 監査法人とは、財務書類に関する監査業務を組織的に行うことを目的として、公認会計士が共同して、公認会計士法に基づいて設立した法人です。
  - － 監査対象である会社等が大規模化・多角化すると監査人側も組織化する必要があります。そのため、監査法人が設立されるようになりました。
  - － 令和3年3月末時点で、258の監査法人があります。

# Ⅲ. 監査法人の現状

図表 I-2-2 <監査法人の人員構成イメージ>



(資料) 池田唯一=三井秀範監修 新しい公認会計士・監査法人監査制度—公正な金融・資本市場の確保に向けて—(第一法規、平成21年)55ページの図を参考に、審査会作成

	大手監査法人	準大手監査法人	中小監査法人
社員数	約150人～約600人	約30人～100人弱	～約30人
常勤職員数	約2,900人～約6,400人	約170人～800人弱	～約80人

(注) 監査法人の規模別の特徴については、図表Ⅲ-1-3 <監査法人の規模別の特徴> (63ページ)を参照のこと。

審査会『令和3年版 モニタリングレポート』令和3年、16頁。

# Ⅲ. 監査法人の現状

図表Ⅳ-2-4 <大手監査法人及び準大手監査法人が所属しているグローバルネットワークの一覧>

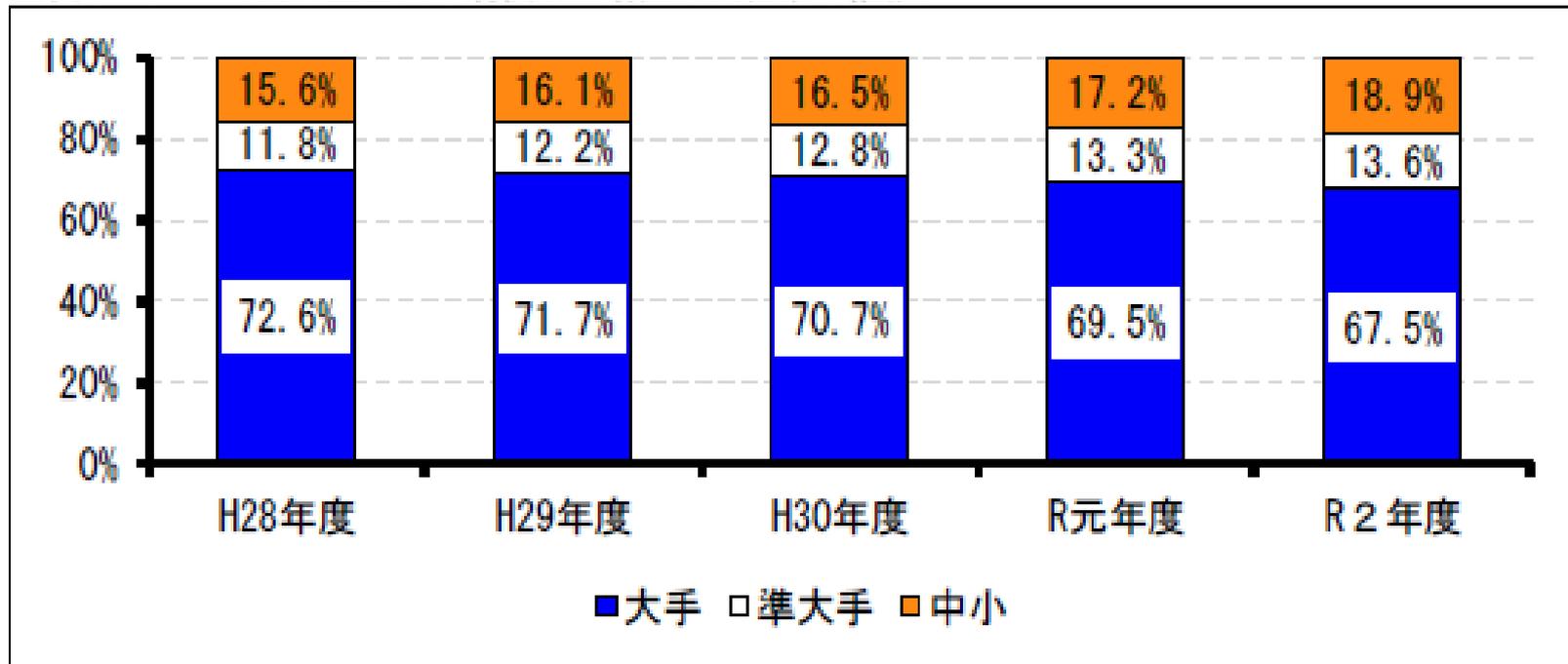
監査法人	グローバルネットワーク
有限責任あずさ監査法人	KPMG International Cooperative (KPMG)
有限責任監査法人トーマツ	Deloitte Touche Tohmatsu Limited (DTT)
EY 新日本有限責任監査法人	Ernst & Young Global Limited (EY)
PwC あらた有限責任監査法人	PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC)
仰 星 監 査 法 人	NEXIA International Limited (NEXIA)
三 優 監 査 法 人	BDO International Limited (BDO)
太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人	Grant Thornton International Limited (GT)
東 陽 監 査 法 人	Crowe Global
P w C 京 都 監 査 法 人	PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC)

(資料) 各監査法人の公表資料に基づき、審査会作成 (令和3年7月1日現在)

審査会『令和3年版 モニタリングレポート』令和3年、111頁。

# Ⅲ. 監査法人の現状

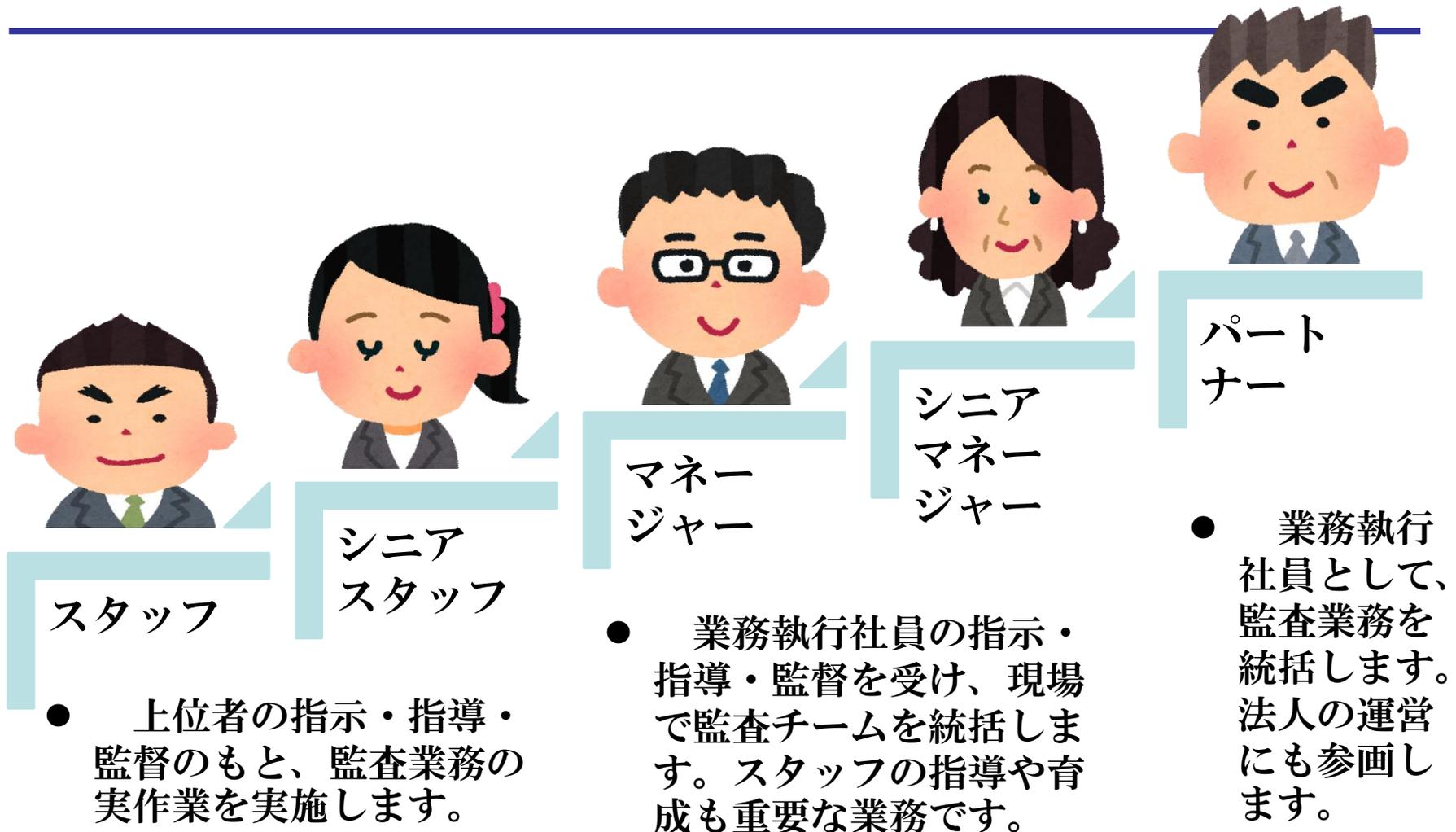
図表 I-3-5 <会計監査人の規模別上場国内会社数の推移>



(資料) QUICK、取引所データより審査会作成

審査会『令和3年版 モニタリングレポート』令和3年、25頁。

# Ⅲ. 監査法人の現状



# おわりに～公認会計士の活躍領域

監査法人	独立開業	事業会社等 (組織内会計士)	官公庁 (組織内会計士)
監査業務 ※			
新規株式公開 (IPO) 支援			
アドバイザー (IFRS適用、新たな会計基準への対応、M&A支援 等)			
		組織内の決算業務・ 財務管理・内部監査	
			会計検査 税務調査

※監査業務には、金商法、会社法、社会福祉法、農業協同組合法など各法律で公認会計士による監査が義務づけられている法定監査と法律に基づかない任意監査があります。

金融庁・日本公認会計士協会 「Playing Field of CPA」 令和2年、3頁

# おわりに～公認会計士の活躍領域

## 事業会社

- 経理・決算業務や原価管理
- 経営戦略の企画
- 監査役スタッフや内部監査

## 金融機関

- 融資業務
- 事業再生

## 官公庁

- 会計検査業務
- 金融機関・監査法人の検査
- 税務調査

# おわりに～公認会計士の活躍領域

## 独立開業

- 税務業務
- 監査業務
- アドバイザリー業務

## 社外役員

- 社外取締役
- 社外監査役

## 教員

- 会計専門職大学院の専任教員
- 非常勤教員

# おわりに

---

- 以下の審査会に関する資料は、審査会のホームページ  
(<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/index.html>)  
からダウンロードできます。
  - 『公認会計士・監査審査会 令和元年度版』
  - 『目指せ、公認会計士！』 令和3年
  - 『令和3年版 モニタリングレポート』